

JCTC PROFILE 2024



一般財団法人

# 全国建設研修センター

Japan Construction Training Center

技術をつなぎ、  
人を育てる社会貢献

試験事業



研修・講習事業



Web受講



グループ討議



現地研修



# さあ、建設リスクリング(学び直し)しましょう

全国建設研修センターは、1962年の創立以来、「国づくりは人づくり」という理念の下、建設事業・インフラ管理・まちづくり等に携わる官民の人材養成を通じて、豊かな国づくり・地域づくりに寄与して参りました。国土交通大学校に隣接し協力関係にあるという特性や、全国知事会、全国市長会、全国町村会からの要請・支援を受け創設・発展してきた経緯を踏まえつつ事業の拡充に努め、今日では研修・技術検定試験・監理技術者講習等を通じて多くの皆様に御利用いただいています。

現在、我が国は、急速な人口減少と高齢化、度重なる自然災害、IT・DXの進歩・進展、カーボンニュートラルの要請など、社会経済の急速な変化や不透明感の増大に直面しています。また、本年4月からは働き方改革の一環として建設業にも時間外労働の上限規制が適用されるなど、皆様の仕事に直結するルールも変わります。

こうした変化に適確に対応し、活力ある安全な国土づくり・地域づくりを進めるためには、政策立案者・発注者・受注者など関係する官民の多くの皆様の創意と知性、技術力と制度・実務に係る理解が不可欠です。現在、政府が重要政策と位置づける「人への投資」や「リスクリング(学び直し)」は、国づくり・建設分野においても強力に進める必要があると考えます。

当センターは、厳選された講師による良質な研修・講習と、オンラインやオンデマンド等も含め多様な受講方法を用意しています。特に、地域づくりに向き合う公共団体職員や事業を推進する民間事業者の職員が全国から集まる集合型研修の場は、同じ悩みを抱える受講生同士の対話や交流も含め、かけがえのない時間になるでしょう。

国土交通大臣の指定試験機関等としての技術検定業務を適切に実施することと合わせて、当センターは、本年度も、国土づくりや建設産業発展への貢献に邁進する所存です。

当センターに、より一層の御期待と御愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



一般財団法人 全国建設研修センター  
理事長 上田 洋平

# ■ センターの目的・ 主な事業、あゆみ



## 目的・主な事業

### ◇目的

試験、研修、講習等を通じて、建設技術等の普及向上及び国づくりに携わる建設人材の育成を図ることにより、国土の整備に寄与します。

## あゆみ

### ◇設立と事業展開

1960年代に入り、建設行政の重点が、戦災復興、災害復旧から国土開発へと移行していくなかで、建設事業の増大に伴う技術者不足や技術の高度化に対処するため、技術者のレベルアップが建設行政の重要課題となっていました。

そこで建設省（現国土交通省）は、建設研修所（建設大学校の前身、現国土交通大学校）を設置し、建設行政に係わる職員に対し組織的、計画的、体系的な研修を実施することになりました。

そのような背景のなか、研修センターは全国知事会から地方公共団体職員の「技術部門の研修実施」の要望と出資により設立され、さらに全国市長会及び全国町村会からも「研修充実強化」の要望がなされました。その後、地方公共団体等の技術職員に加えて、民間建設技術者に対する研修等を順次拡大することにより、これまでに約23万人の技術者に対し研修を実施してまいりました。

また、国土交通大臣指定試験機関として実施する、土木・管工事・造園・電気通信・土地区画整理の国家試験に約221万人が合格し、さらに国土交通大臣登録講習実施機関として実施する監理技術者講習に約193万人が修了するなど、建設行政及び建設業界に貢献しております。

### ◇主な事業

- ①建設技術等に関する試験、研修及び講習
- ②建設業法、土地区画整理法に基づく技術検定試験
- ③建設業法等に基づく登録講習
- ④建設技術等に関する研究、調査及び資料の収集並びに広報活動等

### ◇沿革

- |       |   |
|-------|---|
| 1961年 | 全国知事会から「技術部門の研修実施」の要望を政府へ提出。  |
| 1962年 | 全国知事会出資による財団法人建設研修センターが設立され、地方公共団体等の技術職員に対して研修を開始。                                    |
| 1966年 | 全国建設研修センターに改称。  |
| 1970年 | 土木工事技術者試験開始。  |
| 1972年 | 建設省研修審議会において、全国建設研修センターの研修が「建設省が行う研修を補完するもの」と位置づけられ、建設大学校研修基本方針（1975.6）に補完研修として明示される。 |
| 1973年 | 管工事技術者試験を開始。  |
| 1976年 | 造園工事技術者試験を開始。   |
| 1981年 | 全国市長会及び全国町村会よりセンターの研修の充実強化について要望がなされた。  |
| 1983年 | 土地区画整理技術者試験の開始。   |
| 1988年 | 土木、管工事、造園の試験事務について建設大臣（現国土交通大臣）の指定試験機関に指定される。   |
| 1993年 | 指定建設業監理技術者講習（1995年から28業種に拡大され監理技術者講習となる）の指定機関となる。                                     |
| 1999年 | 土地区画整理の検定事務について建設大臣（現国土交通大臣）の指定検定機関に指定される。  |
| 2004年 | 登録講習実施機関第1号として、監理技術者講習を開始。  |
| 2010年 | サテライト講習、出張講習を開始。  |
| 2012年 | 法人改革により、財団法人から一般財団法人へ移行。  |
| 2018年 | 電気通信工事施工管理技術検定の試験事務について国土交通大臣の指定試験機関に指定される。   |
| 2019年 | 電気通信工事施工管理技術検定試験を開始。  |
| 2020年 | オンライン講習・オンデマンド研修を開始。  |
| 2021年 | ライブ研修を開始。   |

# 建設研修

## 研修局

行政、民間を問わず建設事業に携わる方々を対象に、時代のニーズに即した内容や基礎・応用分野における知識・技術力を養う研修を実施し、建設技術等の普及・向上を図っています。

また、全国から集まる受講者間の相互啓発・情報交換の場、継続教育（CPD）としても活用されており、1962年の創立以来、全国から23万人の方々が受講され、研修機関として厚い信頼をいただいています。

研修コースは、目的・教科目に応じて、「事業監理」「施工管理」「土質・地質」「防災」「トンネル」「土地・用地」「河川・ダム」「砂防・海岸」「道路」「橋梁」「都市」「建築」「住宅」の13部門を設定するとともに、以下のとおり分類しています。

I. 行政研修：行政関係を対象とした研修

II. 一般研修：行政、民間企業を対象とした研修

なお研修は、受講者の方々が当センターで講師から直接講義を受ける「集合研修」と、リアルタイムで配信された集合研修の講義を、職場や自宅などで受講できる「ライブ研修」、事前収録した講義を配信する「オンデマンド研修」の3方式で実施しています。

### I. 行政研修

集：集合研修 集・ラ：集合・ライブ研修 オン：オンデマンド研修

部 門	研修方式	研 修 名	募集人数	日 数	研修期間
事業監理	オン	総合評価方式の活用	-	14	8/16 ~ 8/29
	集・ラ	公共工事契約実務	40	3	9/4 ~ 9/6
施工管理	集	土木工事積算	60	4	5/28 ~ 5/31
	集	土木工事監督者	40	4	6/11 ~ 6/14
	集	品質確保と検査	40	4	8/20 ~ 8/23
防 災	集	災害復旧実務	50	5	5/20 ~ 5/24
河川・ダム	集	ダム管理（管理職）	40	3	4/24 ~ 4/26
道 路	集・ラ	道路管理	40	4	9/3 ~ 9/6
橋 梁	集・ラ	道路管理者のための橋梁維持補修	40	3	9/18 ~ 9/20
都 市	集・ラ	開発許可Ⅰ	各 60	3	6/26 ~ 6/28
		開発許可Ⅱ			9/18 ~ 9/20
	集	宅地造成及び特定盛土等規制法（盛土規制法）	60	4	7/30 ~ 8/2
	集	開発許可専門	40	3	10/30 ~ 11/1
建 築	集・ラ	建築設備工事監理	40	3	5/29 ~ 5/31
	集・ラ	建築基準法（建築物の監視）	50	5	6/10 ~ 6/14
	集	建築工事監理Ⅰ	各 60	5	7/1 ~ 7/5
		建築工事監理Ⅱ			9/30 ~ 10/4
	集	建築設備改修	50	3	7/24 ~ 7/26
	集	公共建築工事積算	50	5	10/7 ~ 10/11
	オン	建築物の環境・省エネルギー	-	7	10/16 ~ 10/22
集	公共建築設備工事積算（機械）	50	3	11/6 ~ 11/8	



## Ⅱ．一般研修

集：集合研修 集・ラ：集合・ライブ研修 オン：オンデマンド研修

部 門	研修方式	研 修 名	募集人数	日 数	研修期間
事業監理	集・ラ	官民連携（PPP/PFI）	40	3	5/21 ～ 5/23
	集	アセットマネジメント	40	3	10/23 ～ 10/25
	集・ラ	会計検査指摘事例から学ぶ	40	2	1/30 ～ 1/31
施工管理	集	構造計算の基礎	50	3	5/8 ～ 5/10
	オン	若手建設技術者のための施工技術の基礎	-	14	5/17 ～ 5/30
	集・ラ	はじめての土木	50	4	6/4 ～ 6/7
	オン	若手職員のための建設工事のポイント(土木コース)	-	14	7/1 ～ 7/14
		若手職員のための建設工事のポイント(建築コース)	-		7/16 ～ 7/29
	集・ラ	土木施工管理	70	3	7/17 ～ 7/19
	集・ラ	コンクリート構造物メンテナンスの基本	40	3	7/17 ～ 7/19
	集 ラ	ICT 施工のポイント	50	4	9/3 ～ 9/6
			-	3	9/3 ～ 9/5
	集・ラ	土木技術のポイント A(計画・設計コース)	50	4	9/24 ～ 9/27
	集・ラ	盛土工の基本	40	3	9/30 ～ 10/2
	オン	土木構造物の設計の基本・演習	-	7	10/2 ～ 10/8
	集・ラ	土木技術のポイントB(施工・監督・検査コース)	40	3	10/16 ～ 10/18
	集	仮設構造物の計画・設計・施工	40	4	10/22 ～ 10/25
オン	コンクリート構造物の維持管理・補修	-	14	11/13 ～ 11/26	
土質・地質	集・ラ	地質調査	40	3	5/8 ～ 5/10
	集・ラ	やさしい土質力学の基礎	40	3	6/12 ～ 6/14
	オン	土質設計計算（基礎講座）	-	7	7/22 ～ 7/28
	集・ラ	土質設計計算	40	4	9/10 ～ 9/13
防 災	集・ラ	地域の浸水対策	40	3	5/15 ～ 5/17
	集	地すべり防止技術	40	4	5/21 ～ 5/24
	集・ラ	斜面安定対策	40	3	11/6 ～ 11/8
	集・ラ	水害対応タイムライン	40	3	11/27 ～ 11/29
	集・ラ	土木構造物耐震技術	40	3	12/4 ～ 12/6
	集・ラ	水災害対策（危機管理と流域治水）	40	3	1/22 ～ 1/24
トンネル	集 ラ	トンネル工法（NATM）	40	5	11/18 ～ 11/22
			-	4	11/18 ～ 11/21
土地・用地	オン	用地基礎（基礎講座）	-	7	4/22 ～ 4/28
	集・ラ	用地基礎	40	5	5/13 ～ 5/17
	集・ラ	用地事務（建物・営業・その他補償）	40	4	6/25 ～ 6/28
	集	不動産鑑定・地価調査	40	3	6/26 ～ 6/28
	集・ラ	用地職員のための法律実務	40	3	7/31 ～ 8/2

集：集合研修 集・ラ：集合・ライブ研修 オン：オンデマンド研修

部 門	研修方式	研 修 名	募集人数	日 数	研修期間
土地・用地	集	用地事務（土地）	40	5	11/11 ～ 11/15
河川・ダム	集	ダム管理主任技術者（学科）研修	105	5	4/15 ～ 4/19
	集	ダム管理主任技術者（実技）研修	105	3	5/13 ～ 計20回
	集	河川構造物設計	50	4	7/9 ～ 7/12
	集・ラ	河川整備計画・事業評価	40	4	8/27 ～ 8/30
	集	ダム管理	40	5	11/11 ～ 11/15
	集	ダム操作実技訓練	60	3	11/20 ～ 計10回
砂防・海岸	集	砂防等計画設計	40	4	5/28 ～ 5/31
	集・ラ	土砂災害対策	40	3	9/11 ～ 9/13
道 路	集・ラ	道路構造物維持管理	40	3	5/22 ～ 5/24
	集・ラ	道路整備施策	40	3	7/3 ～ 7/5
	集	舗装技術	40	4	7/23 ～ 7/26
	ラ		-	3	7/23 ～ 7/25
	集・ラ	道路構造物設計演習	60	3	8/21 ～ 8/23
	集	わかりやすい道路計画・設計演習	40	5	10/7 ～ 10/11
	ラ		30		
集・ラ	市町村道	40	3	10/21 ～ 10/23	
橋 梁	オン	橋梁設計（基本講座）	-	7	6/5 ～ 6/11
	オン	PC 橋の設計・施工	-	14	7/1 ～ 7/14
	集	橋梁設計	50	5	8/26 ～ 8/30
	オン	PC 橋の維持管理	-	14	11/13 ～ 11/26
	オン	鋼橋設計・施工	-	21	1/21 ～ 2/10
都 市	集・ラ	コンパクトシティ	40	3	4/24 ～ 4/26
	集・ラ	都市計画の基礎	30	3	5/15 ～ 5/17
	集	街路	40	4	5/21 ～ 5/24
	オン	区画整理（基礎講座）	-	7	5/23 ～ 5/29
	集	都市再開発	40	4	6/4 ～ 6/7
	ラ			3	6/4 ～ 6/6
	集・ラ	景観形成の理論と実践	30	2	6/5 ～ 6/6
	集	都市計画Ⅰ	30	5	6/10 ～ 6/14
	ラ		-	4	6/10 ～ 6/13
	集	都市計画Ⅱ	30	5	11/18 ～ 11/22
	ラ		30	4	11/19 ～ 11/22
	集	宅地造成技術講習	105	5	7/1 ～ 7/5
集・ラ	区画整理	40	5	7/8 ～ 7/12	



集：集合研修 集・ラ：集合・ライブ研修 オン：オンデマンド研修

部 門	研修方式	研 修 名	募集人数	日 数	研修期間
都 市	集・ラ	景観まちづくり	30	4	7/16 ~ 7/19
	オン	公園・都市緑化（基礎講座）	-	7	9/2 ~ 9/8
	集・ラ	下水道	40	3	9/18 ~ 9/20
	オン	公共空間デザイン・マネジメント	-	8	9/18 ~ 9/25
	集 ラ	公園・都市緑化	40	4	10/29 ~ 11/1
			-	3	10/29 ~ 10/31
集・ラ	交通まちづくり	40	3	11/5 ~ 11/7	
建 築	オン	建築基準法（単体規定と集団規定）	-	14	5/15 ~ 5/28
	オン	建築設備改修（基礎講座）	-	7	6/11 ~ 6/17
	集・ラ	建築確認実務 I 建築確認実務 II	各40	4	6/18 ~ 6/21
					10/15 ~ 10/18
	集・ラ	建築工事のポイント	40	3	6/19 ~ 6/21
	集	建築構造	40	5	9/9 ~ 9/13
	集	BIM	30	2	9/26 ~ 9/27
	集・ラ	建築改修	40	4	10/15 ~ 10/18
	集	建築設備（衛生）	40	5	10/28 ~ 11/1
	オン	公共建築プロジェクトマネジメント	-	14	11/6 ~ 11/19
	集	建築設備（電気）	40	5	11/18 ~ 11/22
	集・ラ	木造建築物の設計・施工のポイント	40	3	11/26 ~ 11/28
	集	建築設計	40	5	12/2 ~ 12/6
	集	建築物の維持・保全	40	4	1/14 ~ 1/17
住 宅	集・ラ	空き家対策	40	3	7/23 ~ 7/25

注) 1. 上記のほか対象者が特定されている研修があります。 2. 研修期間・日数等は変更することがあります。  
 3. ライブ研修とオンデマンド研修の募集人数に制限はありません。 4. オンデマンド研修の日数は、配信期間です。  
 5. 研修内容等詳しくは、ホームページをご覧ください。

### 施設概要

	施 設	規 模		施 設	規 模
2号館	視聴覚大教室〈定員 104 名〉 (普通教室転用可)	218㎡× 1 室	3号館	階段教室〈定員 117 名〉	144㎡× 1 室
				普通教室〈定員 60 名〉	108㎡× 2 室
	普通教室〈定員 56 名〉	115㎡× 1 室		普通教室〈定員 40 名〉	72㎡× 1 室
				普通教室〈定員 20 名〉	36㎡× 1 室
	講師室	77㎡× 1 室		ダムシミュレータ室	111㎡× 1 室

# 技術検定

試験業務局

## ●国土交通大臣の指定試験機関等として行う技術検定

① 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の2の規定に基づく、国土交通大臣の指定試験機関（平成元年度から）として所定の実務経験を有する者等を対象として技術検定を行っています。

建設業法第27条の規定に基づく技術検定は、建設工事に従事する施工管理技術者の技術の向上、技術水準の確保を図ることを目的として、下記の4つの検定種目について、それぞれ1・2級別に第一次検定と第二次検定に分けて実施します。

- 土木施工管理技術検定
- 管工事施工管理技術検定
- 電気通信工事施工管理技術検定
- 造園施工管理技術検定

## ■令和3年度 建設業法の規定に基づく技術検定制度の改正について

令和元年6月に、将来の建設業の担い手を確保する等を内容とする建設業法等の一部が改正され、令和3年度からの技術検定は、従前の「学科試験・実地試験」から「第一次検定と第二次検定」に再編されることになりました。

第一次検定の合格者には、新たな永久資格として設けられた1級又は2級「施工管理技士補」の資格が国土交通大臣から付与され、第二次検定の合格者には、1級又は2級「施工管理技士」の資格が付与されます。

## 令和6年度 技術検定のご案内

（令和6年度から令和10年度までの間は経過措置とし  
第二次検定は、旧受検資格と新受検資格の選択が可能）

種目	受検区分	受検資格	申込受付期間
土木施工管理 技術検定	1級第一次検定	受検年度中における年齢が19歳以上の者。	3月22日(金)から 4月5日(金)まで
	1級第二次検定	第一次検定合格後、所定の実務経験を有する者。 技術士第二次試験合格後、所定の実務経験を有する者。	3月22日(金)から 4月5日(金)まで
	2級第一次検定（前期） 〔種別：土木〕	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	3月6日(水)から 3月21日(木)まで
	2級第一次検定（後期） 〔種別：土木・鋼構造物塗装・ 薬液注入〕	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	7月3日(水)から 7月17日(水)まで
	2級第一次検定・第二次検定 〔種別：土木・鋼構造物塗装・ 薬液注入〕	1級第一次検定又は2級第一次検定合格後、所定の実務経験を有する者。技術士第二次試験合格後、所定の実務経験を有する者。	7月3日(水)から 7月17日(水)まで

建設業法第27条





「施工管理技士」は、建設業法に定められた特定建設業（1級のみ）又は一般建設業の許可要件である営業所ごとに置かなければならない「専任の技術者」並びに工事現場ごとに置かなければならない「主任技術者」又は「監理技術者」（1級のみ）となることが認められています。また新設された「1級施工管理技士補」については、主任技術者の資格を有する者であれば「監理技術者」を補佐する業務に就くことができます。

- ② 土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第117条の4の規定に基づく国土交通大臣の指定検定機関（平成12年度から）として、所定の実務経験を有する者を対象として土地区画整理士技術検定を行っています。
- 土地区画整理法第117条の3の規定に基づく技術検定は、土地区画整理事業の円滑な施行が進められるよう、広く当該事業に関する専門的知識の維持の向上、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図ることを目的として実施しています。

### ●土地区画整理士技術検定

技術検定の合格者には、国土交通大臣から土地区画整理士の資格が付与されます。

「土地区画整理士」は、土地区画整理事業に関する専門的技術を有すると認められた者であることから、事業の実施にあたって活用されています。

試験日	試験地	合格発表日	問い合わせ先 電話番号
7月7日(日)	札幌・釧路・青森・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪 岡山・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	8月15日(木)	土木試験課 TEL042(300)6860(代)
10月6日(日)	札幌・釧路・青森・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪 岡山・広島・高松・福岡・那覇	令和7年 1月10日(金)	
6月2日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	7月2日(火)	
10月27日(日)	(種別：土木) 札幌・釧路・青森・仙台・秋田・東京・新潟・富山 静岡・名古屋・大阪・松江・岡山・広島・高松・高知 福岡・熊本・鹿児島・那覇 (種別：鋼構造物塗装・薬液注入) 札幌・東京・大阪・福岡	12月4日(水)	
10月27日(日)	(種別：土木) 札幌・釧路・青森・仙台・秋田・東京・新潟・富山 静岡・名古屋・大阪・松江・岡山・広島・高松・高知 福岡・鹿児島・那覇 (種別：鋼構造物塗装・薬液注入) 札幌・東京・大阪・福岡	(第一次検定) 12月4日(水) (第二次検定) 令和7年 2月5日(水)	

# 令和6年度 技術検定のご案内

(令和6年度から令和10年度までの間は経過措置とし  
第二次検定は、旧受検資格と新受検資格の選択が可能)

種 目	受 検 区 分	受 検 資 格	申 込 受 付 期 間
管工事施工管理 技術検定  〔建設業法第27条〕	1 級 第 一 次 検 定	受検年度中における年齢が19歳以上の者。	5月7日(火)から 5月21日(火)まで
	1 級 第 二 次 検 定	第一次検定合格後、所定の実務経験を有する者。	5月7日(火)から 5月21日(火)まで
	2 級 第 一 次 検 定 ( 前 期 )	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	3月6日(水)から 3月21日(木)まで
	2 級 第 一 次 検 定 ( 後 期 )	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	7月9日(火)から 7月23日(火)まで
	2 級 第 一 次 検 定 ・ 第 二 次 検 定	1級第一次検定又は2級第一次検定合格後、所定の実務経験を有する者。	7月9日(火)から 7月23日(火)まで
電気通信工事 施工管理技術検定  〔建設業法第27条〕	1 級 第 一 次 検 定	受検年度中における年齢が19歳以上の者。	5月7日(火)から 5月21日(火)まで
	1 級 第 二 次 検 定	第一次検定合格後、所定の実務経験を有する者。	5月7日(火)から 5月21日(火)まで
	2 級 第 一 次 検 定 ( 前 期 )	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	3月6日(水)から 3月21日(木)まで
	2 級 第 一 次 検 定 ( 後 期 )	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	7月9日(火)から 7月23日(火)まで
	2 級 第 一 次 検 定 ・ 第 二 次 検 定	1級第一次検定又は2級第一次検定合格後、所定の実務経験を有する者。 電気通信主任技術者試験合格後又は資格者証交付後、実務経験1年以上(別途1級又は2級第一次検定に合格することが必要)。	7月9日(火)から 7月23日(火)まで
造園施工管理 技術検定  〔建設業法第27条〕	1 級 第 一 次 検 定	受検年度中における年齢が19歳以上の者。	5月7日(火)から 5月21日(火)まで
	1 級 第 二 次 検 定	第一次検定合格後、所定の実務経験を有する者。	5月7日(火)から 5月21日(火)まで
	2 級 第 一 次 検 定 ( 前 期 )	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	3月6日(水)から 3月21日(木)まで
	2 級 第 一 次 検 定 ( 後 期 )	受検年度中における年齢が17歳以上の者。	7月9日(火)から 7月23日(火)まで
	2 級 第 一 次 検 定 ・ 第 二 次 検 定	1級第一次検定又は2級第一次検定合格後、所定の実務経験を有する者。	7月9日(火)から 7月23日(火)まで
土地区画整理士 技術検定  〔土地区画整理法 第117条の3〕	学 科 試 験 ・ 実 地 試 験	学歴又は資格により所定の実務経験を有する者。 (学科試験免除者は、実地試験を受検)	5月7日(火)から 5月21日(火)まで

試験日	試験地	合格発表日	問い合わせ先 電話番号
9月1日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	10月3日(木)	管工事試験課 TEL042(300)6855(代)
12月1日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	令和7年 3月5日(水)	
6月2日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	7月2日(火)	
11月17日(日)	札幌・青森・仙台・宇都宮・東京・新潟・金沢・名古屋 大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	令和7年 1月6日(月)	
11月17日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪 広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	(第一次検定) 令和7年1月6日(月) (第二次検定) 令和7年3月5日(水)	
9月1日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪・広島 高松・福岡・熊本・那覇	10月3日(木)	電気通信工事試験課 TEL042(300)0205(代)
12月1日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	令和7年 3月5日(水)	
6月2日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	7月2日(火)	
11月17日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・静岡・名古屋 大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	令和7年 1月6日(月)	
11月17日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・静岡・名古屋 大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	(第一次検定) 令和7年1月6日(月) (第二次検定) 令和7年3月5日(水)	
9月1日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	10月3日(木)	造園試験課 TEL042(300)6866(代)
12月1日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	令和7年 3月5日(水)	
6月2日(日)	札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松 福岡・那覇	7月2日(火)	
11月17日(日)	札幌・青森・仙台・宇都宮・東京・新潟・金沢・名古屋 大阪・広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	令和7年 1月6日(月)	
11月17日(日)	札幌・青森・仙台・東京・新潟・金沢・名古屋・大阪 広島・高松・福岡・鹿児島・那覇	(第一次検定) 令和7年1月6日(月) (第二次検定) 令和7年3月5日(水)	
9月1日(日)	東京・名古屋・大阪・福岡	12月6日(金)	区画整理試験課 TEL042(300)6866(代)

# ■ 監理技術者講習

## 事業推進室

### ● 監理技術者講習

建設業法では、建設工事の適正な施工を確保するため、工事現場における施工の技術上の管理をつかさどる者として適切な技術力と知識を有する技術者（主任技術者又は監理技術者）を工事現場に配置することが求められています。

特に一定金額以上の工事を下請に出す場合、元請業者は、すべての下請業者を適切に指導監督するという総合的な役割を果たすため、工事現場に、主任技術者より高度な技術力を有した「監理技術者」を配置しなければなりません。

建設業法（第26条）では、専任の監理技術者は「新たな技術や法律等の知識を継続的に取得すること」を目的として、国土交通大臣の登録を受けた講習実施機関が実施する「監理技術者講習」を受講しなければなりません。（有効期限は受講日の翌年の1月1日から5年以内）

### ■ 当センターが実施する「監理技術者講習」のポイント

- 講習後にも現場で役立つテキスト
- 全都道府県で開催
- 「会場での講習」に加え、「オンラインでの講習」や「企業に出向いての講習」も開催
- 「土木系」・「建築系」のCPD取得可能
- 受講後のフォローアップ（センターHP内のマイページ）



### ■ 監理技術者講習のご案内

#### ① 講習の対象者

公共工事及び重要な民間工事（個人住宅を除く）において配置される監理技術者となる方、またはなり得る方。

#### ② 講習日程・講習時間

会場講習、オンライン講習の日程については、当センターのホームページを参照してください。  
講習時間は右表のとおり、9時から16時40分までとなっています。

#### ③ 講習地

会場講習は右ページの全国72地区で実施しています。



会場講習イメージ



オンライン講習イメージ



### 監理技術者講習時間割表

	時 間	講 習 内 容
	9:00～ 9:10	講習についての注意事項
1時限目	9:10～10:40 (90分)	第1章 建設業の現状と監理技術者 第2章 建設工事における技術者制度及び法律制度
	10:40～10:50 (10分)	休 憩
2時限目	10:50～12:10 (80分)	第3章 施工計画と施工管理 第4章 建設工事における安全衛生管理
	12:10～13:00 (50分)	昼休み
3時限目	13:00～14:20 (80分)	第5章 建設工事における環境保全
	14:20～14:30 (10分)	休 憩
4時限目	14:30～15:50 (80分)	第6章 建設技術の動向
	15:50～16:00 (10分)	休 憩
5時限目	16:00～16:30 (30分)	修了試験
	16:30～16:40	講習受講証明書（修了履歴）の交付

### 講習地一覧表

地 区	講 習 地
北 海 道	札幌・函館・旭川・帯広・釧路
東 北	青森・八戸・盛岡・仙台・秋田・山形・福島・いわき・郡山
関 東	水戸・宇都宮・前橋・高崎・さいたま・千葉・柏・市川・東京・小平・横浜・相模原
北陸・甲信越	新潟・長岡・富山・金沢・福井・甲府・長野・松本
中 部	岐阜・静岡・三島・浜松・名古屋・岡崎・津
近 畿	大津・近江八幡・京都・福知山・大阪・神戸・姫路・奈良・橿原・和歌山
中 国	松江・鳥取・岡山・広島・福山・山口
四 国	高松・松山・徳島・高知
九 州・沖 縄	福岡・北九州・久留米・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・那覇・浦添

※太字は、令和5年からの新規講習地

#### ④ 受講料（テキスト代、講習修了履歴交付手数料、消費税を含みます。）

##### \*会場講習

- ・郵送でお申込みの方…………… 10,000 円
- ・インターネットでお申込みの方…………… 9,500 円

##### \*オンライン講習…………… 10,000 円

#### ⑤ 受講申込方法

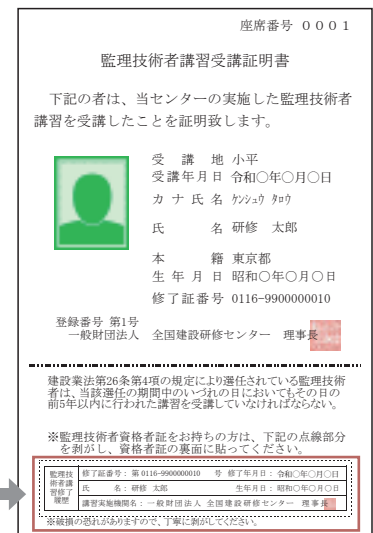
「郵送での申込」と「当センターホームページからの申込」があります。申込は、随時受付けております。

\*申込用紙は、当センター及び建設業の各保証事業会社本・支店、各建設弘済会・協会の窓口で無料配布しております。

### ■ 監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証の統合について

平成28年6月1日から、建設業法関連法令の改正を受けて、「監理技術者資格者証制度」が改正されました。

これにより、これまで別々に携帯していた「監理技術者資格者証」と「監理技術者講習修了証」が統合されました。資格者証の裏面に、監理技術者講習受講証明書にある「講習修了履歴」を貼付することにより1枚のカードの所持で済むようになりました。



### ■ 「監理技術者講習」の有効期間が変更されました

建設業法施行規則が改正され、令和3年1月1日より「監理技術者講習」の有効期間が変更になりました。

工事現場に専任で置かなければならない監理技術者は、これまでは専任の期間中のいずれの日においても「その日の前5年以内に行われた講習を受講していなければならない」とされていました。今回の改正により、「講習を受講した日の属する年の翌年の1月1日から起算して5年を経過しない者でなければならない」となりました。

# ■ スキルアップ講習・図書出版

## 事業推進室

### ●WEBセミナー

この講習は、「最新の情報」や「業務上必要となる基礎的な知識や技術」を習得したいが忙しい、または時間がないといった声にお応えするため、eラーニングを利用し、いつでもどこでも繰り返し受講でき、自分の理解度に合わせて学習を進めることができる講習です。また、全国土木施工管理技士会連合会の継続教育（CPDS）としても活用できます。



建設技術者のためのスキルアップ講習  
WEBセミナー（eラーニング方式）

いつでもどこでも受講可能！スマートフォン対応  
自分の理解度に合わせて繰り返し学習可能  
講義資料を随時サイトよりダウンロードが可能

CPDS認定セミナー  
一時的に受講し、継続教育に活用可能  
CPDS認定番号付与済  
CPDS認定期間：2023年5月10日～2025年12月21日

【第1回】建設工事における「建設費管理」  
建設費の発生・収支の発生・消滅を把握し、コスト削減に貢献します。  
開催期間：2023年5月10日～12月21日

【第2回】建設工事における「安全管理」  
安全管理において必要となる安全管理法について理解を深めます。  
開催期間：2023年5月16日～12月29日

【第3回】建設工事における「環境管理」  
「脱炭素社会」の実現に向け、建設現場での環境管理の重要性について理解を深めます。  
開催期間：2023年5月16日～12月29日

受講料 13,200円  
CPDS認定1,200円、消費税別10円

全国建設研修センター  
事業推進室 WEBセミナー部  
TEL: 042・300・1141  
https://www.jstc.jp/texture/

### ●サテライト講習

この講習は、「業務上必要となる基礎的な知識や技術を短期間で習得したい」「遠方で長期の研修に参加するのは難しい」といった声にお応えするため、法改正や制度の改正及び最新の技術的動向を踏まえたサテライト方式（ライブ配信）による講習です。また、継続教育（CPD）としても活用できます。



## ●建設業法等の出張講習

この講習は、企業に出向いて行う出張講習です。建設業法等の法令（建設業法・労働安全衛生法・廃棄物処理法）を正しく理解し、建設工事の適正な施工を確保するため、現場技術者をはじめ建設業に携わる関係者の方々のスキルアップのための講習です。また、講座選択方式による自由な受講ができます。なお、協力会社との研修会や継続教育（CPD）としても活用できます。

### ■当講習の特徴

1. 必要な講座のみ選択
2. パワーポイントによるビジュアルな解説

### ■当講習の活用例

1. 社内研修として活用
2. 継続教育（CPD）として活用
3. 協力会社と一緒に研修会として活用

### ■当講習についてのお願い

1. 依頼先へ出向いての出張講習となります。  
会議室、プレゼンテーション設備（パソコン、プロジェクター、マイク等）は依頼者側でご用意ください。
2. 各講座25名以上及び180分以上でお申し込みください。



## 建設工事の施工における建設業法等の講習内容

講座	主な内容	講義時間
第1講座	【現場で違反しないための建設業法】	180分(90分2コマ)
第2講座	【建設工事における安全管理】	90分
第3講座	【建設廃棄物の適正な処理】	90分
第4講座	【施工管理と請負契約】	90分



## ●刊行書籍



### 用地取得と補償 (新訂11版)

- (一財) 全国建設研修センター  
編集・発行
- B5判・826 ページ
- 定 価：7,700円(税込)
- 刊 行：令和4年12月

本書は、土地収用制度と各種補償制度（一般、公共、事業損失）についてわかりやすく解説したものです。これらを補完する生活再建措置、調査・交渉・契約・支払い、登記事務等の専門知識についても体系的に網羅しています。

#### 用地取得と補償

- 第1章 用地事務概論
- 第2章 損失補償の法理と補償制度
- 第3章 土地等の調査・測量
- 第4章 土地収用の概要
- 第5章 土地の評価
- 第6章 建物の補償
- 第7章 工作物、立竹木の補償
- 第8章 営業の補償
- 第9章 その他の通常損失補償
- 第10章 特殊な補償
- 第11章 公共補償
- 第12章 事業損失の補償及び生活再建措置



### 監理技術者必携 (令和6年版)

- (一財) 全国建設研修センター  
編集・発行
- B5判・491 ページ
- 頒 価：2,000円(税込)
- 刊 行：令和6年1月

本書は、当センターが実施する監理技術者講習で使用しているテキストです。監理技術者が習得すべき知識、技術を網羅したもので、講習終了後も業務の参考となるように編集しています。

#### 監理技術者必携

- 第1章 建設業の現状と監理技術者
- 第2章 建設工事における技術者制度及び法律  
制度
- 第3章 施工計画と施工管理
- 第4章 建設工事における安全衛生管理
- 第5章 建設工事における環境保全
- 第6章 建設技術の動向

# ■ 広報事業

## 事務局

国づくりや地域づくり、そして、それらを担う人材の育成等に関して、機関誌やホームページ（<https://www.jctc.jp/>）等を通じた情報提供や啓発活動を行っています。

### ● 機関誌「国づくりと研修」の発行

本誌は、住民の暮らしや地域経済活動を支える社会資本整備やまちづくりを担う人材の育成に貢献していくために、国、県、市町村等の行政機関、建設関連の各種団体、企業、研究機関等を対象に発行しています。特集記事の内容についてはホームページでも閲覧することができます。



### ● 「土木の絵本シリーズ」全5巻のホームページによる提供

土木の絵本シリーズは、当センターの公益事業活動の一環として、次代を担う子供たちに国づくりの歴史や土木の仕事への興味・関心を高めてもらうために制作したもので、全国の小学校や図書館等で活用されています。

使用目的等を申請することで、ホームページより各絵本の画像データをダウンロードして使用することができます。

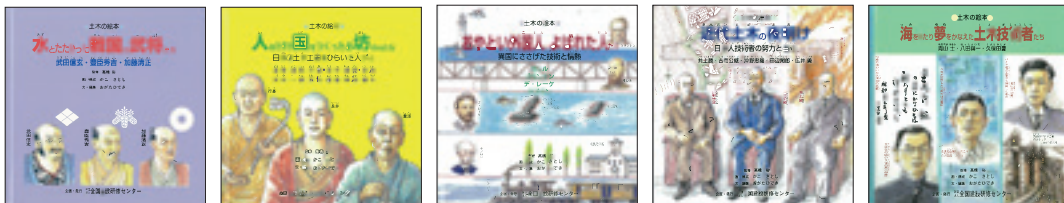
第1巻 『水とたたかった戦国の武将たち』

第4巻 『近代土木の夜明け』

第2巻 『人をたすけ国をつくったお坊さんたち』

第5巻 『海をわたり夢をかなえた土木技術者たち』

第3巻 『おやとい外国人とよばれた人たち』



### ● DVD「私たちの暮らしと土木」の提供

土木の絵本シリーズを原作として、国づくりの歴史をアニメと実写映像で楽しく学ぶことができます。小・中学校の「総合的な学習の時間」、社会科、高校・大学などの工学、環境学習、役所や企業の新人研修、現場見学など多方面で活用されています。

※ DVDは委託販売で取り扱っています。詳細はホームページをご覧ください。

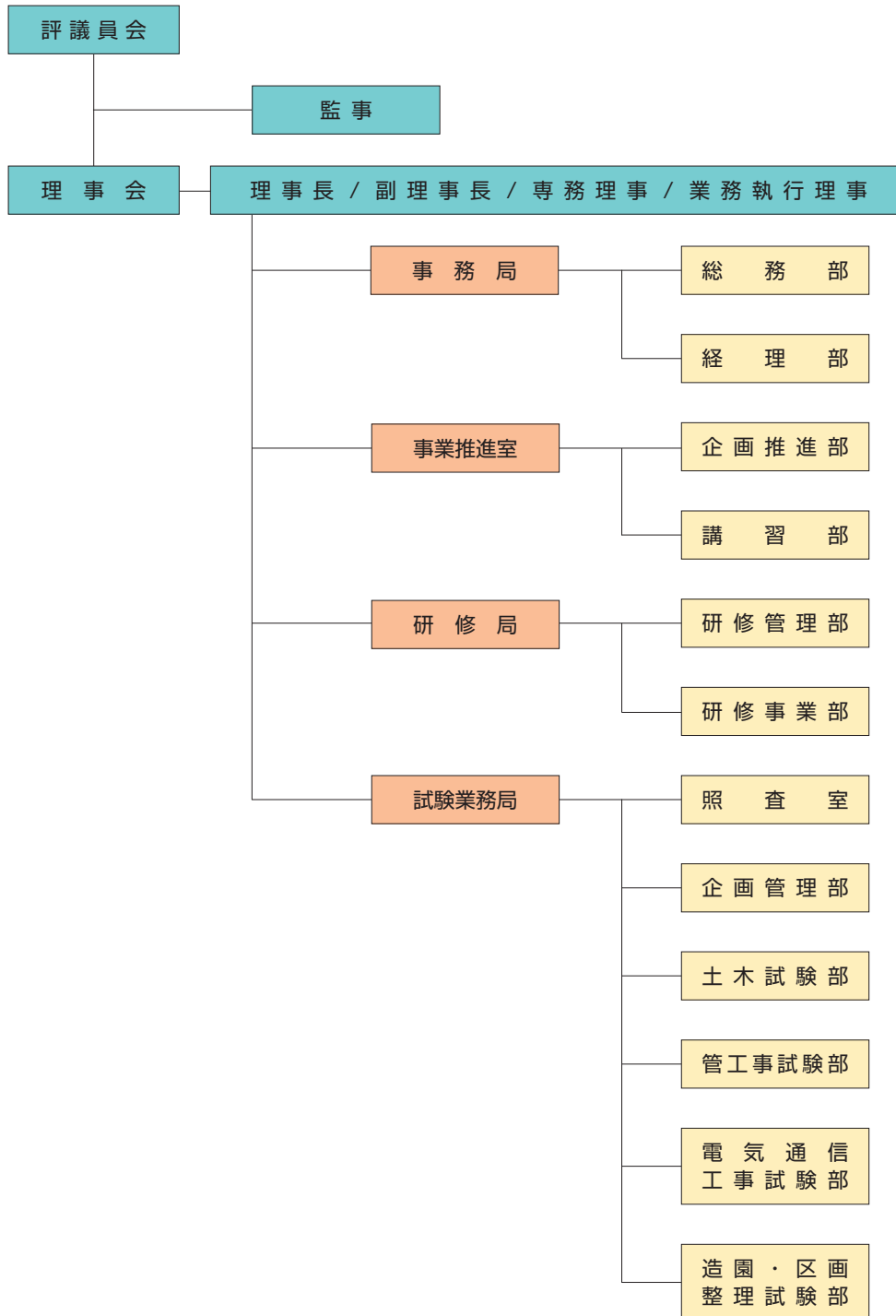
第1話 『人をたすけ国をつくったお坊さんたち』

第2話 『水とたたかった戦国の武将たち』

第3話 『おやとい外国人とよばれた人たち』



# センターの組織



## 国土建設学院および札幌理工学院の証明書発行事務

●当センターを設立母体とする学校法人明倫館国土建設学院の証明書発行事務は2011年9月より、当センター附属の札幌理工学院の証明書発行事務は2015年3月より、当センター事務局が引き継いで行っています。

### 【お問合せ先】

一般財団法人全国建設研修センター 事務局 証明書発行係

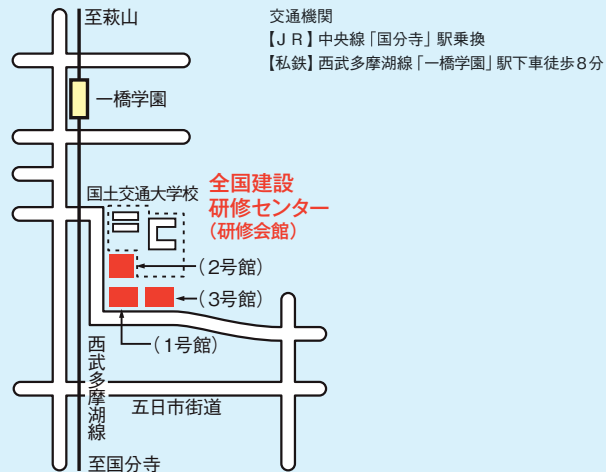
〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2 TEL.042(321)1634 URL.<https://www.jctc.jp/>

## 所在地・連絡先一覧

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

上から研修会館1・2・3号館

部署	研修会館	TEL・FAX
事務局	3号館1F	TEL 042(321) 1634
		FAX 042(326) 3338
事業推進室	3号館2F	TEL 042(300) 1743
		FAX 042(324) 0321
		TEL 042(300) 1741
講習部	3号館2F	FAX 042(324) 0321
研修局	1号館1F	TEL 042(324) 5315
		FAX 042(322) 5296
試験業務局	1号館2F	TEL 042(300) 3040
		FAX 042(322) 6667
	1号館2F	TEL 042(300) 6850
		FAX 042(300) 6856
	1号館3F	TEL 042(300) 6860
		FAX 042(300) 6868
	1号館2F	TEL 042(300) 6855
		FAX 042(300) 6858
	1号館2F	TEL 042(300) 0205
		FAX 042(300) 6856
	1号館3F	TEL 042(300) 6866
		FAX 042(300) 6868
3号館1F	TEL 042(327) 8400	
	FAX 042(326) 3338	



一般財団法人 全国建設研修センター 事務局総務部総務課

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(321) 1634 FAX 042(326) 3338

ホームページ <https://www.jctc.jp/>